

### 事業費が上がり続ける医療センターの移転建て替え費用

項目	2017年 3月	2029年 3月	2023年 3月	2024年 6月	2025年 2月
	基本構想	基本計画	基本設計	実施設計	「新病院建設 ニュース」より
設計工事 監理料	11億円	11億円	15.2億円	17.9億円	17.9億円
工事費 (駐車場・保育 所含む)	255億円	290億円	560億円	571.2億円 (保育所除く)	713.2億円 (571.2億円から 142億円増額)
医療機器等 整備費	71億円	74億円	74億円	74億円	74億円
引越し費用 等	1億円	1億円	1.7億円	1.7億円	1.7億円
用地取得費	80億円	61億円	58.6億円	58.4億円	58.4億円
合計	418億円	437億円	709.5億円	723.2億円	865.2億円
※利息を含めた総額				888億円	1,030億円

## ふくれあがる事業費、1000億円超 医療センター移転建て替え事業

「メディカルタウン」への市立医療センター移転建て替え事業の経費が上がり続けています。2017年3月の基本構想の時

点では255億円であった工事費が、建設場所の変更(メディカルタウン区域内)や設計変更、建設費の高騰などにより現在713・2億円にふくれあがっています。用地費や移転費用、利息を含めた総額は1030億円に上ります。物価高騰を考慮しても高額です。

### メディカルタウンへの市の支出

区画整理事業への補助 (利息6億円含む)	62億円
病院移転	1030億円
新駅整備	76億円
合計	1168億円

借金で負担し、30年かけて返済していくのです。教育や福祉、公園や道路、まちづくりな

民間事業者による海老川上流地区開発を「メディカルタウン」と名付け、補助金の支出、新駅の建設費を市が負担、市の負担で医療センターを移転するというのが「メディカルタウン構想」です。これらの費用を船橋市は

建設予定地が洪水や液状化の危険地域であるため地盤改良費が27・6億円にもなること(2024年3月時点)や、全室個室という設計となっていること

ど、他の事業へのしわ寄せは避けられません。市民を後回しにして、特定の開発を優先する市のお金の使い方は間違っているのではないのでしょうか。

日本共産党市議団は医療センターの手術室の拡充など、必要な機能の整備は、現施設を活かし増築することです。医療センターの機能充実と、市の財政の健全運営を両立すべきだと考えます。

## 日本共産党 坂井ようすけ

### 頑張ります!

#### 物価高から市民を守る 緊急提案

- ① お米代の緊急支援
- ② 学校給食費全員ゼロ
- ③ 国民健康保険料引き下げ



6月22日投票 船橋市議会議員補欠選挙

### ◆消費税廃止めざす! 緊急に5%に

日本共産党船橋議員団

# ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-241-4251  
千葉県議 丸山 慎一 ☎047-424-6347  
<市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>

船橋市議

- 岩井友子 ☎047-438-8647
- 金沢和子 ☎047-422-5278
- かなみつ理恵 ☎047-473-0678 (事務所)
- 神子そよ子 ☎047-440-7950 (事務所)
- 松崎さち ☎047-432-9317

▲市議団ホームページ

## 保育園 待機児童数

### 昨年の倍近く 市の姿勢が問われる

今年度4月1日時点で船橋市の保育園待機児童数は、市基準(※)で66人(国基準34人)にものぼることがわかりました。昨年同時期の待機児童数373人(市基準)の2倍近くになっています。日本共産党は5月14日、市基準と国基準の待機児童数があまりにも違うこと、昨年度からなぜこのように増えてしまったのかを、健康福祉委員会で質しました。

### 早急な保育園整備を

国基準数は、市基準数から一定の要件に該当する申請者を除いた数ですが、除く項目の中には、自治体ごとに基準を決めて良いものがあります。例えば、国基準では自宅から通える保育園の範囲として20〜30分圏内としているところを、船橋市では自宅から半径2kmの範囲としていま

さらに、市基準の待機児童数が増えた要因の1つは、利用可能な施設があるにもかかわらず、希望する施設以外には入園しない方が増加しているからだということです。「入園できる園があるのに、希望しないのは自己責任だ」と言わんばかりです。

入所不承諾になった中で、保育園がこの範囲内にはあるが、その園が職場と反対方向であること、兄弟姉妹が違う園になってしまふなどの理由で入園を希望しなければ、国基準では待機児童ではなくなります。自治体ごとに基準を変更できたり、実態に全く則していない国基準数に意味があるのでしょうか。

その上、船橋市の入所申請者数は、昨年より340人増加し4259人になり、入所不承諾数が997人から1254人に増えました。共働き世帯が増え、働かざるを得ない社会情勢の中、子どもを安心して預けられる施設が足りていません。今後市内では、高層マンションの建設が続きます。早急に受け皿となる保育園の整備が必要です。また同時に、不足する保育士確保が船橋市の大きな課題です。保育士確保のため市のさらなる処遇改善を求め、引き続き力を尽くします。

※市基準とは、入所不承諾数から他施設を利用できている人などを除いた数です。

日本共産党船橋市議団主催

## 無料法律相談

6月19日(木)  
7月16日(水)

弁護士が相談を受けます  
労働相談も受けています

会場：中央公民館  
※会場が変更する場合がございます

時間：午後1時~4時  
要予約 ☎436-3030